

京田辺市平成23年度決算特集

※各会計の決算収支状況

会計区分	歳入	歳出	差引き
一般会計	213億6089万円	209億6753万円	3億9336万円
松井財産区特別会計	1億1705万円	1億1704万円	1万円
国民健康保険特別会計	58億6493万円	58億4831万円	1662万円
休日応急診療所特別会計	2078万円	2071万円	7万円
公共下水道事業特別会計	21億1253万円	21億1189万円	64万円
農業集落排水事業特別会計	4867万円	4857万円	10万円
介護保険 特別会計	30億2070万円	30億4478万円	△2409万円
保険事業勘定			
サービス事業勘定	1527万円	956万円	571万円
後期高齢者医療特別会計	5億2790万円	5億2530万円	260万円
計	330億8871万円	326億9369万円	3億9502万円

※端数処理のため、差引額、合計額が一致しないものがあります。

平成23年度一般会計決算

厳しい財政状況が続く中、子育て支援、安全・安心事業などを推進

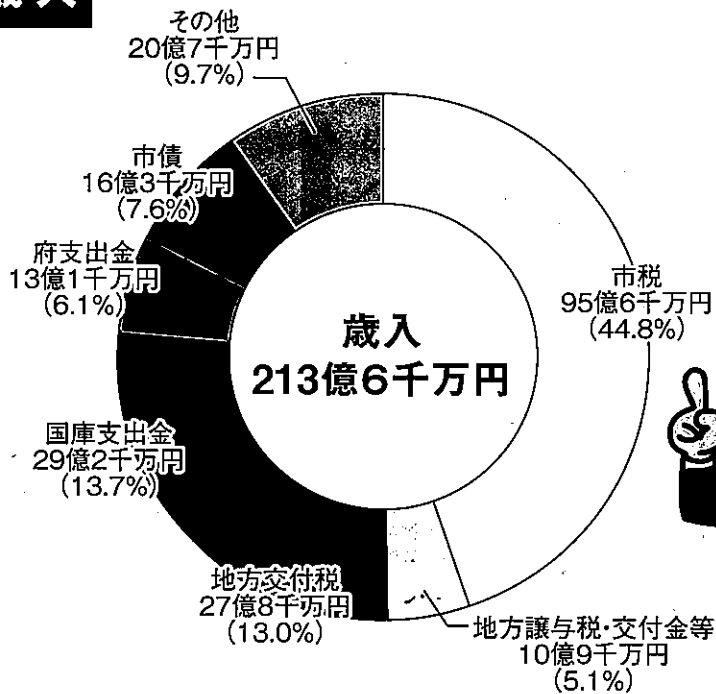
平成23年度の京田辺市決算状況をお知らせします。収入の根幹である市税収入がほぼ横ばいとなる一方で、全国的な傾向である社会保障経費の増加が、本市においても顕著になっています。

厳しい財政状況の中、市税徴収率の向上や人件費の削減など、行政改革に取り組むとともに、子宮頸がん、ヒブ・肺炎球菌ワクチン接種事業、小学校耐震大規模改修事業、中学校整備事業、橋梁点検及び長寿命化修繕計画策定事業など「子育て支援」や「安全・安心に暮らせるまちづくり」を積極的に進めました。

※問い合わせ先＝総務部企画管理課（☎64-1310）

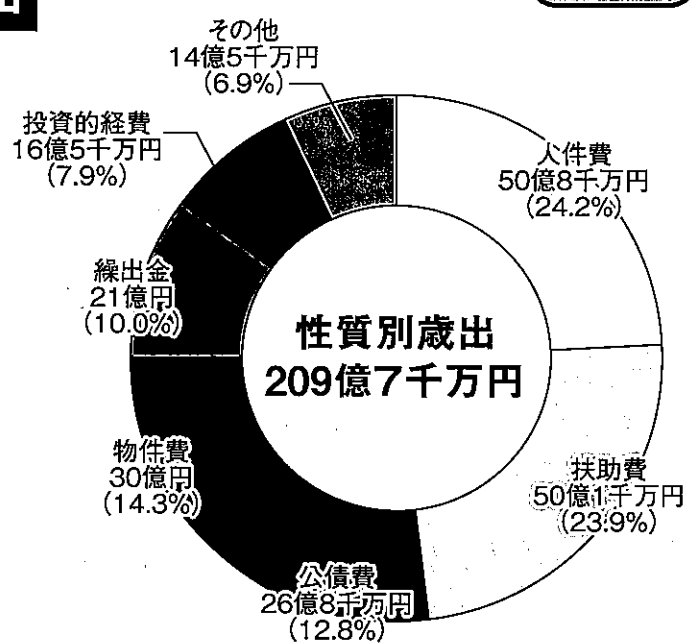
歳入総額は213億6千万円
建設事業への国庫補助金、地方債が減少

歳入



歳出総額は209億7千万円
扶助費、物件費など経常経費が増加

歳出



性質別

市税収入は、市政運営のため大切な財源です

市民の皆さんにご負担いただく市民税や固定資産税等の市税は、平成23年度決算では、約95億6千万円で市税は歳入全体の44.8%を占めています。

※市税収入の推移

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
決算額	96.7億円	99.5億円	95.1億円	94.8億円	95.6億円
歳入に占める割合	48.6%	50.5%	43.4%	42.9%	44.8%

扶助費が増加しています

扶助費（生活保護、児童福祉、老人福祉等に要する経費）は年々増加し、平成23年度決算では50億円を越え、歳出全体の約1/4を占めています。

※扶助費の推移

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
決算額	31.3億円	33.5億円	35.8億円	45.7億円	50.1億円
歳出に占める割合	15.9%	17.3%	16.6%	21.3%	23.9%

歳入総額は213億6千万円で、前年度より7億3千万円（前年度比3.3%）減少しました。歳入が少なかったのは、市税や地方交付税などで増加しましたが、平成23年度は建設事業が谷間の年で、大規模な建設事業が少なかったことにより、国の補助金などが大幅に減少したことなどが主な理由です。

歳出総額は209億7千万円で、前年度より4億5千万円（前年度比2.1%）減少しました。歳出が少なくなったのは、子ども手当、自立支援給付費、予防接種事業費などが増加したものの、三山木地区特定土地地区画整理事業費等が減少したこと等によるものです。

平成23年度決算から見る、京田辺市の台所事情とは

社会保障経費などの経常経費が増加…

柔軟な財政運営が難しくなっています

○財政健全化判断比率

国の基準からは、大きく下回っています

国は、全市町村を対象に財政健全化判断比率の算定を義務付けし、この数値が早期健全化基準、財政再生基準を越えた場合、市町村は財政健全化に向けた計画の策定や取り組みが求められます。

京田辺市の財政健全化判断比率は右表のとおりとなり、いずれの比率も国の定める早期健全化基準を下回っており、京田辺市は健全な団体に分類されます。

※詳細は市企画管理課ホームページに掲載しています。

財政健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
京田辺市の比率	-	-	6.8%	-
早期健全化基準 (イエローカード)	12.92%	17.92%	25.0%	350.0%
財政再生基準 (レッドカード)	20.0%	30.0%	35.0%	

実質赤字比率は一般会計などの実質収支が黒字であるため「-」表記になります。
連結実質赤字比率は全ての会計の実質収支が黒字であるため「-」表記になります。
将来負担比率は将来負担額よりも充当可能財源（基金や将来受け取る特定財源）を上回るため「-」表記になります。

○財政の弾力性

経常収支比率は92.1%、府内市平均を上回る。
増加傾向の社会保障経費、財源確保が課題

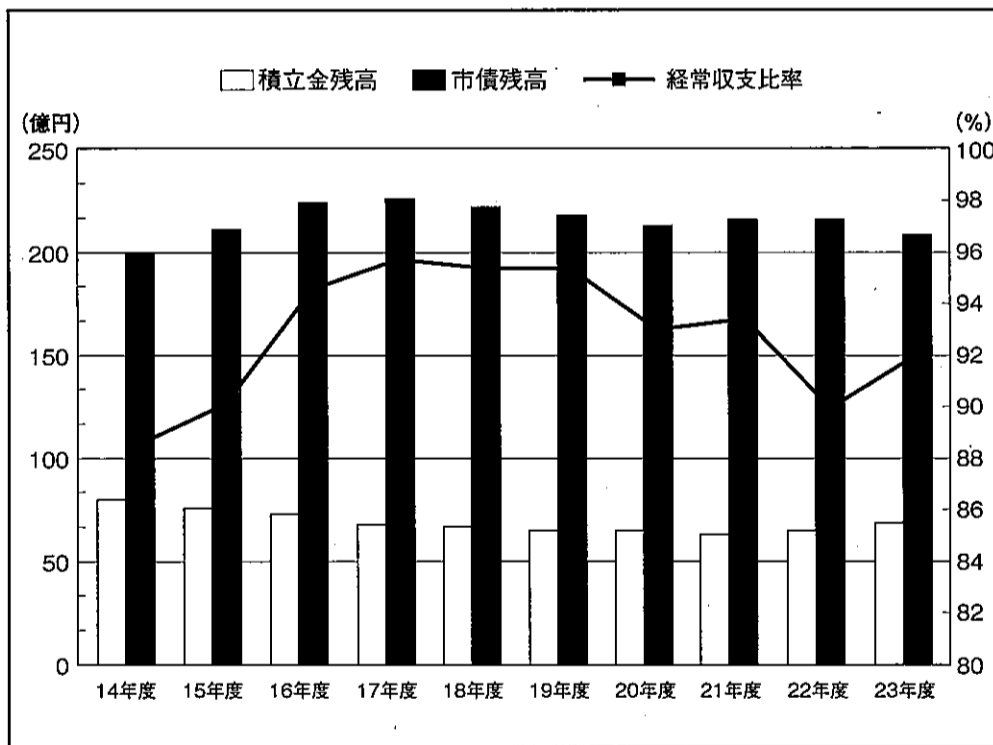
経常収支比率は、市税や地方交付税などの経常的な収入が、人件費や扶助費、公債費などの経常経費にどの程度使われているかを示すもので、経常収支比率が高いと、財政が硬直化状態となり柔軟な財政運営ができません。

社会保障経費の増大などの影響で前年度と比較して2.2ポイント上昇し92.1%となりました。今後も社会保障経費は増加することが予想されますので、行政改革の推進などによる財源の確保と歳出削減を進める必要があります。

なお、平成23年度京都府下14市平均（速報値）は91.7%で、本市はこれを上回っている状況です。

貯金が少し増え、借金は少し減りました。

市民一人当たりの貯金は、10万7千円
借金は、32万5千円



平成23年度末の積立金（貯金）残高は、68億4千万円で、前年度と比べて3億3千万円増加、同じく市債（借金）現在高は、208億1千万円となり、前年度と比べて7億4千万円減少しました。後世代の方に過度な負担とならないよう、市債発行（借金）については、今後も慎重に行っていきます。

なお、平成23年度京都府下14市平均（速報値）市民一人あたり積立金（貯金）残高は9万5千円、市債（借金）残高は44万2千円であり、本市の残高はいずれも府内平均よりは良好な数値となっております。

○都市計画税に関係する事業について

都市計画税は、地方税法で「目的税」と位置づけられており、その用途が都市計画事業や土地地区画整理事業に限定されています。

平成23年度の都市計画税は、総額約8億4百万円で、三山木地区特定土地地区画整理事業、都市公園や道路、下水道の整備などの財源とさせていただきました。

事業の内訳	主な事業	歳出額
土地地区画整理事業	三山木土地地区画整理事業	526,761
都市公園整備事業	防賀川公園整備事業	148,386
道路整備事業	南田辺三山木駅前線	19,987
公共下水道事業特別会計繰出金	特別会計への繰出金	793,500
都市計画事業債償還金	都市計画事業債の償還	969,169
歳出合計		2,457,803

(単位：千円)

財源の内訳	歳入額
国府支出金	134,628
地方債	190,700
基金等	28,820
一般財源	2,103,655
うち都市計画税	803,939
歳入合計	2,457,803

平成23年度の主な事業

「築こうあなたと 未来のふるさと京田辺」の実現に向け

5つのチャレンジプランを中心に、様々な事業を展開しました

①安全・安心な暮らしの創造

- ◆防災備品整備事業（避難所用間仕切り板他）
- ◆橋梁点検及び長寿命化修繕計画策定事業（点検等）
- ◆自主防災組織育成事業（河原区、東区他）
- ◆消防団育成強化、車両購入事業
- ◆消防車両購入事業（高規格救急車、予防指導車）
- ◆平和を考える小・中学生ひろしま訪問事業
- ◆木造住宅耐震化促進事業（耐震診断、改修助成等）

②つながりによる地域力の創造

- ◆子宮頸がんワクチン接種事業
- ◆ヒブ・肺炎球菌ワクチン等予防接種事業
- ◆各種がん検診推進事業（大腸がん検診等）
- ◆子育て支援医療助成事業（入院、入院外の医療費助成）
- ◆松井ヶ丘保育園拡充事業（定員拡充への助成）
- ◆留守家庭児童会事業
- ◆男女共同参画推進事業（審議会、講座、電話相談等）
- ◆児童虐待防止推進事業（啓発冊子の配布等）
- ◆障害者地域生活支援事業（相談支援、移動支援等）

③地域の輝きと活力の創造

- ◆緊急経済対策バリアフリー改修助成事業（15件）
- ◆「京たなべの逸品」販路開拓支援事業
- ◆中小企業金融支援事業（保証料補給、利子補給）
- ◆観光資源開発、情報発信事業（観光ツアー等のPR）
- ◆緊急雇用対策事業（文化財遺物等整理事業等）

④しあわせを実感できる社会の創造

- ◆新名神高速道路側道整備事業
- ◆三山木地区特定土地区画整理事業
- ◆住宅用太陽光発電システム設置助成事業（194件）
- ◆防賀川公園整備事業（用地買収）
- ◆市内公園整備事業（普賢寺公園他）

⑤京田辺の未来をささえる人づくり

- ◆学校給食調理業務民間委託事業
- ◆小中学校耐震補強及び大規模改修事業
- ◆田辺中学校管理棟新築事業
- ◆中学校空調設備設置工事実施設計事業
- ◆三山木小学校増築事業
- ◆情報教育推進事業
- ◆国民文化祭開催事業

消防団育成強化、車両購入事業

2千6百万円

市では、消防団を地域防災の要と位置づけており、加入促進や各種訓練支援等を行っています。平成23年度も、新たに12名の新入団員を確保するとともに、京田辺市消防団ポンプ操法大会を実施しました。また、消防団活動に不可欠な小型動力ポンプ付き積載車2台を更新しました。



京田辺市消防団ポンプ操法大会

子宮頸がん、ヒブ・肺炎球菌ワクチン等予防接種事業

1億9千万円

市では、将来の発病防止のため、中学1年生から高校1年生までの年数に相当する女子を対象に、子宮頸がん予防ワクチン接種費用の全額公費補助を実施しています。平成23年度は973名に接種費用補助を行いました。また、細菌性髄膜炎などから子どもたちを守るため、ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の全額助成を行いました。平成23年度においては、延べ4000回以上の接種につながりました。



予防接種診察時の様子

「京たなべの逸品」販路開拓支援事業

3百万円

市では、取引先が固定化傾向にある中小企業が自社製品・技術を展示会・見本市等に出展する経費を助成し、受注確保・取引拡大を積極的に支援しています。平成23年度は、19社43件の利用があり、国内外の展示会に京田辺市の企業が出展し、多数の商談が成立しました。



制度を利用した出展の様子

三山木地区特定土地区画整理事業

5億3千万円

三山木地区特定土地区画整理事業は、関西文化学術研究都市の北の玄関口として、また、市南部の核拠点として整備が進められています。平成23年度は、早期の土地利用を促進するため、都市計画道路等の築造工事を実施しました。



府道八幡木津線歩道

小中学施設新築、耐震改修事業

3億5千万円

市では、大規模住宅開発等により、市南部地域をはじめ、将来見込まれる児童増に伴う教室不足への対応が課題となっています。平成23年度は三山木小学校増築に向けた用地買収、田辺中学校管理棟新築事業を行うなど、教育環境の充実に力を入れました。また田辺小学校給食室棟・中校舍棟、松井ヶ丘小学校屋内体育館耐震補強工事、さらに中学校空調設備設置工事の実施設計を行うなど、子どもが安心して学べる環境整備にも取り組みました。



松井ヶ丘小学校屋内体育館

【用語解説】

一般会計 福祉、教育、土木など、市の基本的な事業を行う会計

特別会計 特定事業を特定の歳入により行う場合に一般会計と区分して行う会計

市債 大規模な施設整備を行う際に、国や金融機関などから長期間にわたり借り入れるお金

公債費 市債の元利償還金や一時借入金の子

物件費 各種サービスの委託料や備品代、光熱水費など

繰出金 特別会計に支出するお金

投資的経費 道路、学校や保育所などの整備に使われるお金

平成23年度 水道事業決算の概要

◎安心・安全な水道水

平成23年度の水道事業会計の決算についてお知らせいたします。

3千97m³)に比べて0.4%増加しました。1日の平均給水量は2万1千264m³で、前年度(2万1千241m³)に比べ0.1%増加しています。

水道水を供給するための維持管理事業を行う「収益的収支」と、新規の配水管の布設工事や老朽化した水道施設の更新などの事業を行う「資本的収支」とがあり、その状況は以下のとおりです。

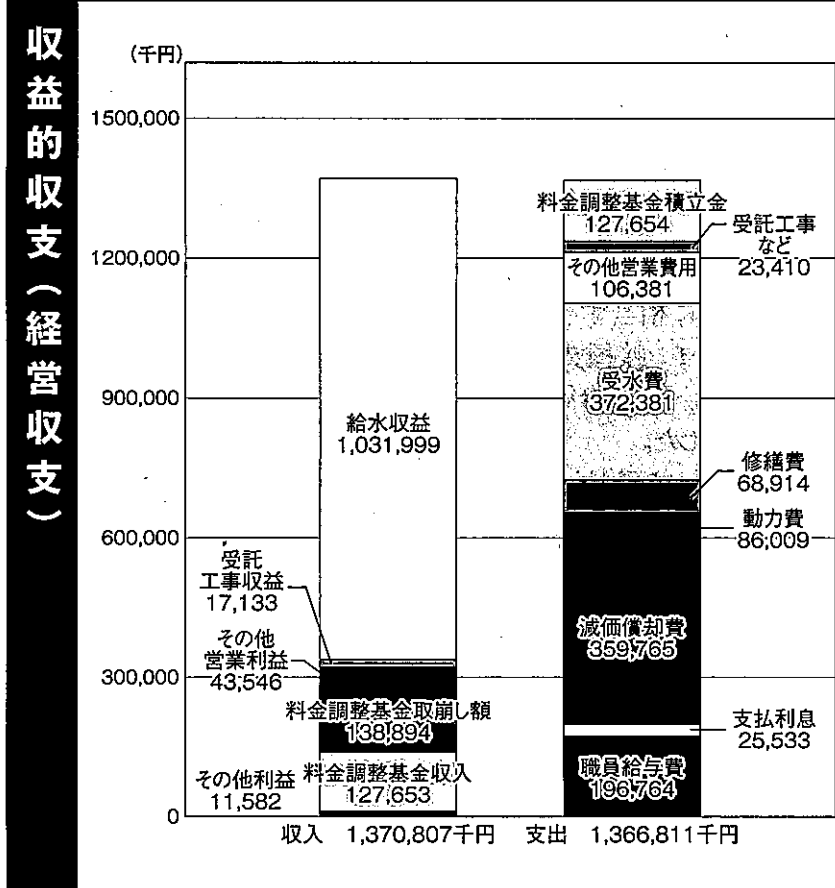
(1) 水道事業について

給水件数は2万51件で前年度と比べ424件の増となりました。また、年間総給水量は778万2千473m³(自己水515万6千492m³と府営水道からの受水262万5千981m³)で、前年度(775万

(2) 決算の内容について

水道事業は、主にみなさまからの水道料金で事業を行っている独立採算制の公営企業です。決算内容は、安全で安心して飲んでいただける

※問い合わせ先=上下水道部経営管理室 (☎62-0414)



年度末の給水人口は増加したものの、料金の値下げを実施したため、料金収入は前年度と比べて5千228万7千円減少の10億3千199万9千円、料金調整基金からの取り崩し収入が1億3千889万4千円など、収入合計額は13億7千80万7千円(A)でした。

一方、支出は、京都府営水道からの受水費が値下げされ、前年度と比べて6千67万2千円減少の3億7千238万1千円、各家庭などに給水するために要する事業費が4億5千806万8千円、減価償却費が3億5千976万5千円などで、支出合計額は13億6千681万1千円(B)となりました。

結果、収益的収支の損益の状況は約399万6千円((A)-(B))の黒字を確保することができました。

しかし、水道水1m³当たりの製造原価である給水原価は164円77銭(前年度比で9円93銭の減少)で、同じく1m³当たりの水道料金である供給単価は139円86銭(前年度比で7円70銭の減少)となっており、給水原価が供給単価よりも24円91銭上回っています。

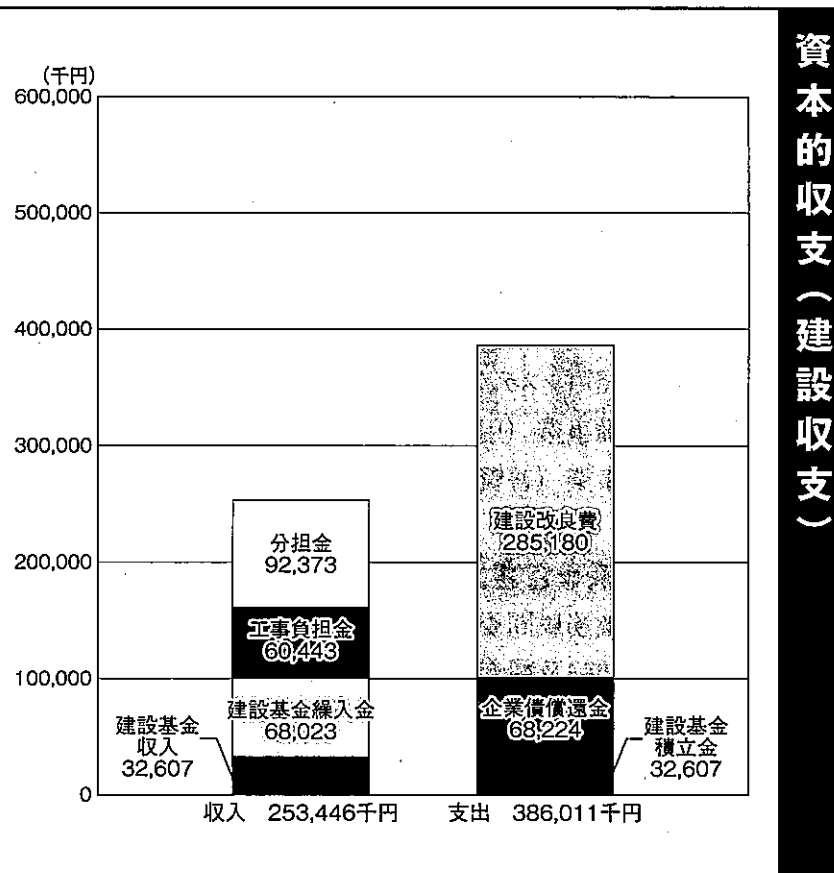
この差額については、水道事業料金調整基金から補てんしています。

本年の資本的収入は、開発事業による分担金及び工事負担金収入の減少により、前年度より1億494万円減少の2億5千344万6千円となりました。

一方、支出では、災害に強い水道施設を目指し、基幹施設である薪浄水場の耐震詳細診断を実施したほか、安全で安定した水道水の供給を図るための工事として、薪浄水場などの施設改良工事5千618万7千円、公共下水道事業などの公共工事に伴う配水管の移設工事や開発に伴う配水管布設工事など6千94万8千円、南田辺地区の拡張事業に伴う配水管布設工事3千114万5千円などの事業を実施し、支出の合計額は、次年度への繰越事業の増加により1億2千712万2千円減少し、3億8千601万1千円になりました。

これらの工事により、本年度は配水管の延長が2.10km増加し、送配水管の総延長は331.87kmとなりました。

なお、収入額が支出額に対して不足する額1億3千256万5千円は企業内部に留保している損益勘定留保資金などで補てんしています。



資金不足比率について

資金不足比率とは公営企業の資金不足を企業の事業規模である料金収入の規模と比較して、指標化し、経営状態を判断するものです。

この数値が20%を超えると「経営健全化計画」を策定し、経営の

健全化を行わなければなりません。本市の水道事業においては、資金不足額は発生しておらず、資金余剰の状態となっているため、資金不足比率は該当せず、経営は健全な状態です。

事業規模 ①	資金不足額× ②	資金不足比率 ②/①
1,075,545千円	-4,164,001千円	該当せず

※マイナスの場合は資金剰余額